

8・18 官邸前抗議行動に結集された皆さんへ

沖縄平和市民連絡会代表世話人

新崎盛暉

場当たりのナショナリズムをあおり、日米戦争の戦場となった沖縄を、日中戦争の戦場にしかねない官房長官発言に抗議するために結集された皆さんへ、連帯のメッセージを送ります。

尖閣諸島問題に関して、日本政府は、一貫して、日中間に「領土問題は存在しない」という立場をとっています。したがって話し合いの場はなくなります。そうなると武力解決しか道はなくなります。そこから、宮古、石垣、与那国への自衛隊配備や、敵に奪われた離島を奪い返すための日米合同演習、さらには今回の枝野発言にみられるような馬鹿げた発想が出てくるのです。

ちょうど一年前の中国漁船と巡視船の衝突事件の時にも、政府は、この問題を利用して中国脅威論をあおり、在沖米軍基地、とりわけ普天間の海兵隊基地やそれに代わる辺野古の新基地建設の必要性を強調する根拠に利用しようとして惨めな失敗をしています。自らの政治的判断すら放棄し、那覇地検に場当たりの無責任な政策の尻拭いをさせたのです。この時中国が、軍事的威嚇を行ったわけではありません。レアアースの輸出禁止、日本向け観光の規制、日本商社員の拘束などの手段をエスカレートさせたのです。それは必ずしもフェアな手段とはいえないと思いますが、いまや日本にとって中国は第一位の貿易相手国であり、中国からの観光客誘致に力を注ぐ日本政府にとって、それは、軍事的威嚇をはるかに超えて効果的だったのです。日米の、軍事的対抗関係を念頭に置いた対中国政策と、経済的相互依存関係を前提とした対中国政策の間には、根本的矛盾があるのです。

中琉間の航路の標識島として知られるだけの無人島を、生活圏として開拓し、活用してきたのは、日本という国家でもなく、中国という国家でもなく、その周辺に生活する地域の住民たちです。

尖閣諸島の問題を平和裏に解決していく現実的方法は一つしかありません。とりあえず現在の実効支配を前提としたうえで、抽象的観念的な「固有の領土」論を棚上げし、これらの地域を歴史的文化的経済的生活圏としてきたしてきた人々の話し合いの場を通して、問題の歴史的背景や、将来の在り方を検討し、共存圏の構築に努力する以外にはないのです。

ご健闘を祈ります。